

平成26年行政事業レビューシート

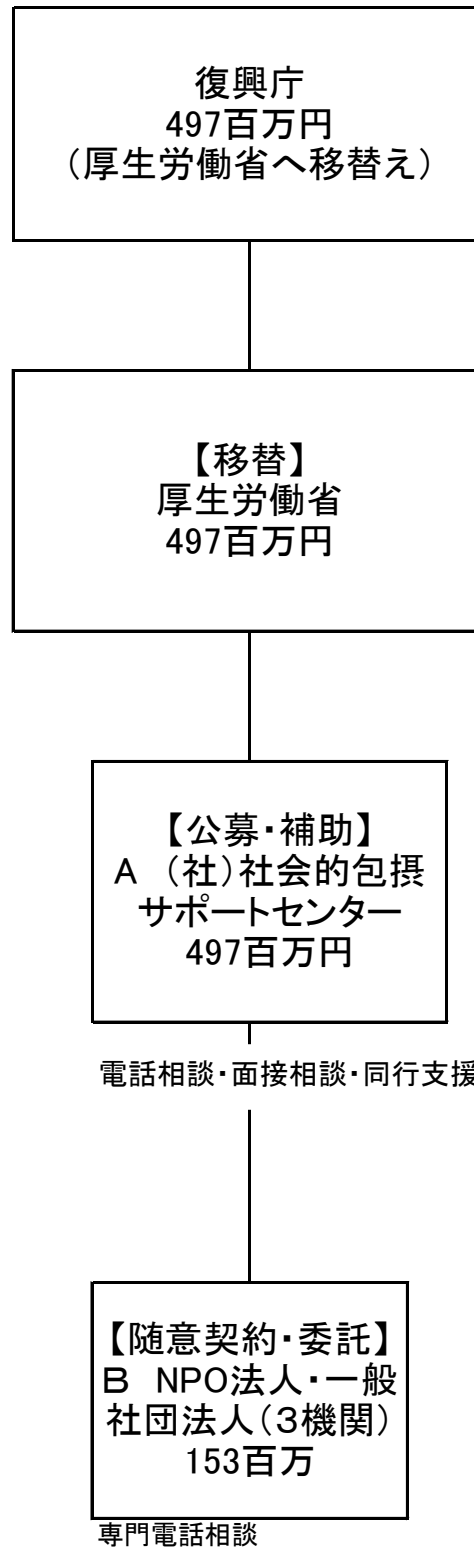
(復興庁)

事業名	寄り添い型相談支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地域、家庭、職場のつながりが薄れ、社会的に孤立し、生活困難に陥るリスクが増大しており、全国的に社会的排除のリスクが急速に高まっている。特に東日本大震災の被災者はそのリスクが著しい。このため、東日本大震災の被災地において、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、電話により悩みを傾聴するとともに、必要に応じ面接相談や動向支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において24時間365日対応の無料電話相談窓口を設置する。また、全国事業者が実施する「県外避難者」のための相談日には、専用回線を設けて被災地の相談員が必要な相談支援を行う。本事業は、公募により選定した法人((社)社会的包摂サポートセンター)が実施する。事業を統括する「中央センター」、自らの担当する地域の電話相談、面接相談及び同行支援を行う「地域センター」を設置し、各地域で活動する協力団体を含めた連携体制を整備し、必要な支援を実施する。 【補助率:定額(10/10)】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	497	497	497		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	497	497	497		
	執行額		-	-	497				
執行率(%)		-	-	100.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	電話相談接続完了呼数 (事業の目的が社会的包容力の構築を図ることであり、直接的に図ることのできる指標の記載が困難であるため、間接的な指標を記載する。)			成果実績	件	-	-	98,546	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	電話相談員数			活動実績	人	-	-	297	
				当初見込み	-	-	-	200人以上	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y X=補助額 Y=電話相談接続完了数			単位当たりコスト	円	-	-	5,045	-
				計算式	X/Y	-	-	497,139,000/98,546	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	497	497	-					
	計	497	497						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地においては、インフラの復興が進む中、これに加え、被災者の方々の生活の復興を着実なものとするのが喫緊の課題である。こうした中で、本事業は被災者の方々が抱える悩みや生活上の課題の解消、孤立の防止を図るものであり、これにより、生活の復興、活力ある地域コミュニティの再構築に資するものであるため、優先度の高い事業といえる。また、復興は被災自治体だけではなく、国家で取り組むべき課題であることから、国費を投入し、国が率先して事業を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行う事業者は、厚生労働省による公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会の審査を経て選定されており、競争性は確保されているといえる。費目・用途については、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要なものに限定している。また、補助先での契約方法については、コスト効率性を確保する観点から、補助団体との意見交換などを通じて、必要に応じて見直しを行う。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施に当たっては、外部有識者からなる選定・評価委員会において、事業計画の内容等について評価を行っており、事業の実施方法等に関する妥当性を担保している。また、本事業が幅広く被災者の方々に利用していただけるよう、事業者のHPやチラシ、シンポジウムの開催等により、広く事業の周知を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。被災者の方々の生活の復興が着実なものとなるよう、本事業を通じて、引き続き被災者の方々が抱える悩みや生活上の課題の解消、孤立の防止を図っていくことが必要である。			
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
相談員の配置等について執行実態を踏まえ効率化を図り、予算規模の適正化を図ること。本事業に対するニーズの変化を把握し、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災者の心のケアや自立した生活の支援など、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-031

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	専門回線委託費	183			
諸謝金	電話相談員等謝金	178			
通信運搬費	電話通話料等	55			
俸給	中央主任コーディネーター等の賃金	23			
賃金	事務員等への賃金	22			
借料及び損料	中央センター事務所等賃借料	9			
社会保険事業 主負担金	主任コーディネーター等の社会保険事業主 負担金	6			
消耗品費	相談事業消耗品等の費用	5			
印刷製本費	報告書等作成費	4	計		0
光熱水費	中央センター等光熱水費	4	F.		
職員旅費	職員旅費	3	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸手当	コーディネーター等通勤費	2			
燃料費	冬季灯油代	2			
委員等旅費	研修講師等旅費	1			
計		497			
B. NPO法人 全国女性シェルターネット					
諸謝金	電話相談員謝金	38			
給料	事務員給料等	11			
旅費	ケースカンファレンス旅費等	1			
諸手当	職員通勤交通費	1	計		0
社会保険事業 主負担金	職員社会保険料事業主負担金	1	G.		
計		52	費 目	使 途	金 額 (百万円)
C.					
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 社会的包摂サポートセンター	電話相談・面接相談・同行支援	497	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 全国女性シェルターネット	専門電話相談	52	随意契約	—
2	NPO法人 共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク	専門電話相談	51	随意契約	—
3	一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク	専門電話相談	50	随意契約	—